



TITLE:

物品の選定・配置と生活支援ニーズからみた高齢者向け住宅の計画(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

山田, 雅之

CITATION:

山田, 雅之. 物品の選定・配置と生活支援ニーズからみた高齢者向け住宅の計画. 京都大学, 2016, 博士(工学)

ISSUE DATE:

2016-09-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19990>

RIGHT:

京都大学	博士（工学）	氏名	山田雅之
論文題目	物品の選定・配置と生活支援ニーズからみた高齢者向け住宅の計画		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>高齢者向け住宅は、近年急速に整備が進みつつあるが、その質の向上を目指すには高齢者向け住宅に関する建築計画及び生活支援に関する知見が求められる。本論文は、個人が主体的に生活を営むことができる高齢者向け住宅の計画のあり方について、①入居経緯からみた入居動機の解明と入居支援のありかた、②物品の量と内容の選定及び配置からみた個人を主体とした住戸の計画、③生活支援サービスの内容および提供方法の3点から明らかにする研究であり、6章からなっている。</p> <p>第1章は序論である。高齢者向け住宅を取り巻く社会的背景、制度的背景、社会システムの背景から課題を整理した上で、高齢者向け住宅には、生活の主体性を確保できることと、生活に対する不安の解消ができることが必要であるとし、研究の目的とそれを達成するための課題を設定している。そして、高齢者居住施設に関する先行研究から本研究を位置付けた。</p> <p>第2章では、高齢者向け住宅の入居者54世帯に実施したインタビュー調査に基づき、入居ニーズと入居過程について分析している。将来不安となる複数要因が多面的、複層的に生じた結果、入居を決定づける動機が形成されること、入居過程への積極的な関与が入居後の外出や交流状況の維持、向上に影響を及ぼすことを明らかにしている。</p> <p>第3章では、高齢者向け住宅への入居を希望する高齢者に対してアンケート調査を実施し、現在、自宅に保有している物品の量と高齢者向け住宅への転居を想定した際における希望持参物品の量について比較を行っている。その結果、自宅から高齢者向け住宅に住み替える際には、物品の量について選定が行われ、持参希望物品量に大幅な減少傾向が見られることを明らかにしている。</p> <p>第4章では、第3章での結果を踏まえて住戸面積の異なる高齢者向け住宅において持参される物品の量や配置についての比較を行っている。物品量は入居者の身体状況の影響を受けず、性別や入居後の住戸面積の影響を受けること、具体的には、サービス付き高齢者向け住宅の登録上、最低の住戸面積に近い27㎡の住戸では食事関連物品や応接関連の持ち込みが制限されるが、33㎡の住戸では食器棚、冷蔵庫、電子レンジといった最低限自炊可能な物品の一体的な設置が可能となり、テーブルに加えて来客用のイスが持ち込まれるなど、住戸面積と物品量の対応関係を明らかにしている。また、住戸内における物品の配置は5つに類型化した上で、それぞれの住まい方について考察を行っている。</p> <p>第5章では、287日にわたる職員の業務記録の閲覧調査と入居者へのアンケート調査の2点から、高齢者向け住宅における生活支援ニーズの内容を詳細に分析している。入居者からの要望件数は入居直後が最も多く、5ヶ月以降から低減していくこと、要望</p>			

京都大学	博士（工学）	氏名	山田雅之
<p>内容については、全要望件数の 21%が契約外業務であるとし、中でも報告、相談、雑談の割合が高く、自身の健康状態や生活内容を職員に伝えるなど、自己を他者に認知してもらいたいニーズが生活支援ニーズとして顕在化していることを明らかにしている。さらに、入居者の身体状況の重度化に伴い、電球交換や掃除代行などの危険動作を伴う居室サービスや送迎バスなどの外出サービスといった潜在的な生活支援ニーズについても明らかにしている。</p> <p>第 6 章は、結論である。個人を主体とした高齢者向け住宅の計画のあり方として、高齢者向け住宅への入居プロセスから住情報の提供方法と入居支援方法について、高齢者向け住宅に持参される物品の選定傾向と住戸内における物品の配置状況から住宅計画について、高齢者向け住宅における生活支援ニーズから生活支援サービスの提供方法について分けて、有効性と実現性を考察し、結論としている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、個人が主体的に生活を営むことができる高齢者向け住宅の計画のあり方について、①入居経緯からみた入居動機の解明と入居支援のありかた、②物品の量と内容の選定及び配置からみた個人を主体とした住戸の計画、③生活支援サービスの内容および提供方法の3点から明らかにすることを試みている。得られた主な成果は次のとおりである。

1. 「高齢者向け住宅における住情報の提供方法と入居支援方法」については、高齢者向け住宅の入居者 54 世帯に実施したインタビュー調査に基づき、入居ニーズと入居過程について分析することで検討している。将来不安となる複数要因が複層的に生じた結果、入居の決定動機が形成されること、入居過程への積極的な関与が入居後の外出や交流状況の維持、向上に影響を及ぼすことを明らかにしている。そして、入居者自身が住情報を直接入居できる提供方法としては、高齢者と相対でニーズを汲み取る紹介業者や運営事業者による直接的な住情報の提供が重要であること、入居契約時に高齢者の意思による契約ができる入居支援方法としては、現地見学への誘導と体験入居の実施することが重要であると指摘している。
2. 「高齢者向け住宅における住戸計画」については、高齢者向け住宅への入居を希望する高齢者に対するアンケート調査から現在、保有している物品の量と転居時における希望持参物品の量の比較分析によって検討、さらに、実際に 27 m²と 33 m²の住戸面積の異なる高齢者向け住宅において持参される物品の量や配置について比較分析を行うことで検討している。高齢者向け住宅に住み替える際には、持参希望物品量に大幅な減少傾向が見られることを明らかにしている。住戸内の物品量は性別や入居後の住戸面積の影響を受けること、27 m²の住戸では食事関連物品や応接関連の持ち込みが制限されるが、33 m²の住戸では最低限自炊可能な物品の一体的な設置が可能となり、テーブルに加えて来客用のイスが持ち込まれるなど、住戸面積と物品量の対応関係を明らかにしている。そして、高齢者向け住宅における住戸計画としては、食事、日中の居場所の空間を確保するために、具体的に住戸面積は 33 m²が推奨され、間口長さは 4,000 mmが必要であると指摘している。
3. 「高齢者向け住宅の生活支援サービスの提供方法」については、287 日にわたる職員の業務記録の閲覧調査と入居者へのアンケート調査から、高齢者向け住宅における生活支援ニーズの内容を詳細に分析することで検討している。入居者からの要望件数は入居直後が最も多く、5 ヶ月以降から低減していくこと、要望内容については、全要望件数の 21%が契約外業務であるとし、中でも報告、相談、雑談の割合が高く、自己を他者に認知してもらいたいニーズを生活支援ニーズとして明らかにしている。さらに、入居者の身体状況の重度化に伴い、新たな居室サービスや外出サ

氏 名	山 田 雅 之
-----	---------

ービスといった潜在的な生活支援ニーズについても明らかにしている。そして、高齢者向け住宅の生活支援サービスの提供方法としては、双方向のコミュニケーションが図れる人材育成が重要とし、そのような職員が入居者と双方向のサービスを提供する共用空間の計画の重要性について指摘するとともに、住宅数の計画規模の大小にもつながる「24 時間の常人管理」と「日中のみの常人管理」の考え方についても提示している。

本論文は、個人が主体的に生活を営める高齢者向け住宅の計画のあり方について、入居のプロセス、住戸内の物品の選定・配置、生活支援ニーズの観点から明らかにしており、今後の質の高い高齢者向け住宅の計画に対して、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 28 年 8 月 15 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。